



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日 配当支払開始予定日 平成26年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	67,636	18.0	5,050	15.8	4,871	19.8	2,963	28.9
25年3月期	57,335	20.0	4,361	12.0	4,065	14.2	2,299	—

(注) 包括利益 26年3月期 3,244百万円 (27.6%) 25年3月期 2,543百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	117.83	—	16.5	5.4	7.5
25年3月期	91.41	—	14.7	5.1	7.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	94,519	19,275	20.4	766.34
25年3月期	85,638	16,628	19.4	661.08

(参考) 自己資本 26年3月期 19,275百万円 25年3月期 16,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△74	△2,487	2,219	1,466
25年3月期	△1,638	△2,707	4,463	1,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	528	23.0	3.4
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	603	20.4	3.4
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		20.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,150	14.1	2,700	16.2	2,580	15.3	1,500	7.3	59.64
通期	72,000	6.5	5,400	6.9	5,160	5.9	3,000	1.2	119.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	25,163,727株	25年3月期	25,163,727株
② 期末自己株式数	26年3月期	11,098株	25年3月期	10,985株
③ 期中平均株式数	26年3月期	25,152,684株	25年3月期	25,152,780株

(注) 1株当り当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.23「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,810	0.8	1,511	△5.5	1,443	△2.1	1,528	21.6
25年3月期	2,787	12.5	1,599	26.1	1,474	21.1	1,257	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	60.76	—
25年3月期	49.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	26,275		10,374		39.5		412.47	
25年3月期	23,357		9,147		39.2		363.68	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,374百万円 25年3月期 9,147百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和の効果も徐々に現れ、企業収益が改善するなど景気は緩やかに回復しているものの消費税増税による影響、米国の金融政策の動向、欧州諸国における債務問題の長期化など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「自動車総合サービス事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の各事業を展開しており、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」にも参入しております。

当連結会計年度の連結売上高は、676億36百万円（対前期比18.0%増）、営業利益は50億50百万円（対前期比15.8%増）、経常利益は48億71百万円（対前期比19.8%増）、当期純利益は29億63百万円（対前期比28.9%増）となりました。

当連結会計年度より、当社グループの事業経営戦略方針の変化に伴い、セグメント区分を変更いたしました。従来の「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」を「自動車総合サービス事業」に集約しております。

なお、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<セグメント別業績>

(百万円)

事業名	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
自動車総合サービス事業	34,444	35,681	3.6	2,931	3,044	3.8
ケミカル事業	10,696	11,092	3.7	690	870	26.0
パーキング事業	3,848	4,202	9.2	448	521	16.2
機械工具販売事業	4,572	10,447	128.5	△80	204	—
合成樹脂事業	3,853	6,341	64.6	368	376	2.2
その他	120	114	△5.0	△9	15	—

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にあります。中小規模の企業を中心にリース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行いリース契約の増加に努め、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2014年3月末現在リース契約台数62,351台（対前期末比2,576台増）となり、リース契約高は241億66百万円（対前期比3.1%増）、リース未経過契約残高は497億44百万円（対前期末比6.3%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約高は53億91百万円（対前期比6.7%増）、メンテナンス未経過契約残高は72億42百万円（対前期末比8.5%増）となりました。

燃料販売におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより、新規顧客獲得並びに販売数量の確保に注力いたしました。

損益面では、リース及び自動車メンテナンス受託において、契約台数の増加と低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの抑制に注力いたしました。燃料販売では、自動車用燃料給油カードの販売価格の調整を適時・適切に実施いたしました。好調に推移した前期に及びませんでした。

この結果、売上高は356億81百万円（対前期比3.6%増）、セグメント利益は30億44百万円（対前期比3.8%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品の燃料添加剤の販売数量は減少しましたが、洗浄剤及び石炭添加剤が大幅に増加いたしました。また、化学品関連では、ホームセンター等で販売される個人向け自動車ケミカル製品の販売は減少しましたが、機械工具商向けケミカル製品の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は110億92百万円（対前期比3.7%増）、セグメント利益は8億70百万円（対前期比26.0%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。

この結果、2014年3月末現在駐車場管理件数は826件（対前期末比120件増）、管理台数は20,697台（対前期末比3,063台増）となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。また、新規駐車場が堅調に増加いたしました。

この結果、売上高は42億2百万円（対前期比9.2%増）、セグメント利益は5億21百万円（対前期比16.2%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、当社が2012年8月22日に株式を取得した前田機工株式会社及びその子会社1社において、機械工具及び自動車整備工具の販売を行っております。また、当社が2013年5月29日に株式を取得したタスコジャパン株式会社において、空調工具及び計測工具の販売を行っており、当社が2014年1月28日に株式を取得した株式会社ミットモ製作所及びその子会社1社において、電動工具、作業工具及びDIY用品等の販売を行っております。

損益面では、機械工具及び自動車整備工具の販売は堅調に推移し、空調工具及び計測工具の販売は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は104億47百万円（対前期比128.5%増）、セグメント利益は2億4百万円（前期は80百万円のセグメント損失）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、当社が2012年9月27日に株式を取得した株式会社ジコー及びその子会社2社において、合成樹脂製品の設計・製造・販売等を行っております。

損益面では、合成樹脂原料及び科学計測器の販売は堅調に推移いたしました。また、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は好調に推移した前期に及びませんでした。

この結果、売上高は63億41百万円（対前期比64.6%増）、セグメント利益は3億76百万円（対前期比2.2%増）となりました。

<その他>

その他におきましては、売上高は1億14百万円（対前期比5.0%減）、セグメント利益は15百万円（前期は9百万円のセグメント損失）となりました。

② 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
2015年3月期	72,000	5,400	5,160	3,000	119.27
2014年3月期(実績)	67,636	5,050	4,871	2,963	117.83
増減率(%)	6.5	6.9	5.9	1.2	1.2

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響、米国の金融政策の動向など不透明なものの、経済政策の効果等に支えられて、緩やかながら回復に向かうと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、引き続き株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進してまいります。

今後も、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

2015年3月期の連結業績は、売上高720億円、営業利益54億円、経常利益51億6000万円、当期純利益30億円を見込んでおります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、従来からターゲットとしておりました中小規模企業を中心に、リース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、車両仕入価格の低減、メンテナンスコストの削減を行い、価格競争力の向上に努め、収益構造の再構築を実現してまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとし、営業品質を追求しながら契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの削減に注力し、走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、受注率の向上及び個人顧客層への販売を増加させ、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主力である自動車用燃料給油カードに引き続き経営資源を投下し、当社オリジナルカードの発券など、他社との差別化を強調することで新規顧客並びに販売数量の拡大を図りながら、仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより適正なマージンを確保し、売上総利益の増加に努めてまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、引き続き特定の専門業界並びに個人向け商品の販売に力をいれるとともに、商品開発力の強化及び新商品開発のスピードアップに取り組み、付加価値の高い商品への販売に力をいれてまいります。また、海外市場に対しては東南アジアのASEAN地域を中心に積極的な営業を展開してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、「安全・安心・清潔」で利用しやすい駐車場をお客様に提供してまいります。また、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き既存駐車場の収益改善に努めてまいります。また、病院、商業施設等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、積極的に取扱メーカーの増加及び海外仕入先の多様化による商品調達力の強化、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進し、マーケットシェアの拡大を目指してまいります。また、商品一括仕入機能を強化し、商品調達コストの軽減を図るとともに、商品センター等物流機能を充実させ、収益構造の向上を推進してまいります。さらに当社の独自性を持たせたネットサイトの構築も含めて、ネット販売を強化してまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、合成樹脂のリサイクル品をベースに販売を強化してまいります。遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売については、新規顧客の拡大を図るとともに、品質改善に努めてまいります。また、科学計測器、セラミックヒーターの設計・製造・販売等、新製品の開発及び新規事業への取り組みも積極的に推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<資産の状況>

当連結会計年度末における流動資産の残高は370億60百万円となり、前連結会計年度末残高342億80百万円と比べて27億80百万円増加いたしました。これは連結子会社の取得等に伴う「受取手形及び売掛金」の増加18億93百万円及び「商品及び製品」の増加12億12百万円、ファイナンス・リース取引の契約残高の減少による「リース投資資産」の減少5億40百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は574億31百万円となり、前連結会計年度末残高513億22百万円と比べて61億9百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加42億12百万円、パーキング事業における建物及び構築物の取得等に伴う「建物及び構築物」の増加10億7百万円及び時価評価等による「投資有価証券」の増加5億57百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は27百万円となり、前連結会計年度末残高35百万円と比べて8百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高945億19百万円となり、前連結会計年度末残高856億38百万円と比べて88億80百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当連結会計年度末における流動負債の残高は356億19百万円となり、前連結会計年度末残高426億61百万円と比べて70億41百万円減少いたしました。これは、借入の返済による「短期借入金」の減少32億円52百万円、「コーポラショナル・ペーパー」の減少25億円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少28億79百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は396億23百万円となり、前連結会計年度末残高263億48百万円と比べて132億75百万円増加いたしました。これは「長期借入金」の増加137億93百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高752億43百万円となり、前連結会計年度末残高690億10百万円と比べて62億33百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当連結会計年度末における純資産合計は192億75百万円となり、前連結会計年度末残高166億28百万円と比べて26億47百万円増加いたしました。これは「当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加29億63百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少5億78百万円、時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加2億81百万円がその主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,638	△74	1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,707	△2,487	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,463	2,219	△2,244
現金及び現金同等物の増減額	116	△342	△459
現金及び現金同等物の期末残高	1,809	1,466	△342
借入金・社債・コーポラショナル・ペーパー 連結会計年度末残高	53,911	57,650	3,739

営業活動によるキャッシュ・フローは、△74百万円（前期は△16億38百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が50億74百万円となったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「貸貸資産の純増減額（△は増加）」△115億9百万円が「減価償却費」83億20百万円を上回ったこと、「法人税等の支払額」が△12億39百万円になったこと、連結子会社の増加等により「売上債権の増減額（△は増加）」が△9億35百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△24億87百万円（前期は△27億7百万円）となりました。これは主に、パーキング事業における建物及び機器の購入等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△18億56百万円、機械工具販売事業に係る「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△15億59百万円、「定期預金の払戻による収入」3億76百万円及びパーキング事業における土地及び建物等の売却による「有形及び無形固定資産の売却による収入」3億44百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億19百万円（前期は44億63百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」340億3百万円が、「借入金の返済による支出」△267億26百万円、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」△25億円、「社債の償還による支出」△28億72百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より3億42百万円減少し、14億66百万円（対前期比19.0%減）になりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率	19.3%	19.4%	20.4%
時価ベースの自己資本比率	14.4%	18.4%	20.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.8年 (4.4年)	一年 (5.8年)	一年 (5.0年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6倍 (31.1倍)	一倍 (30.4倍)	一倍 (37.2倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから貸貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を（ ）内に記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

また、従業員に対してもインセンティブプランによる業績に連動した報酬制度を導入し利益配分を行っております。

配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は20%から30%程度とすることを目標として検討しております。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり24円（中間期に12円配当支払済み）の普通配当を実施させていただき予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり24円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2014年1月28日に株式会社ミットモ製作所及びその子会社である有限会社フレンドを子会社化したしました。また、株式会社イチネンカーシェアリングは2014年2月4日において清算終了したため、連結子会社から外れております。

この結果、当社グループは当社及び子会社16社により構成されることとなりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

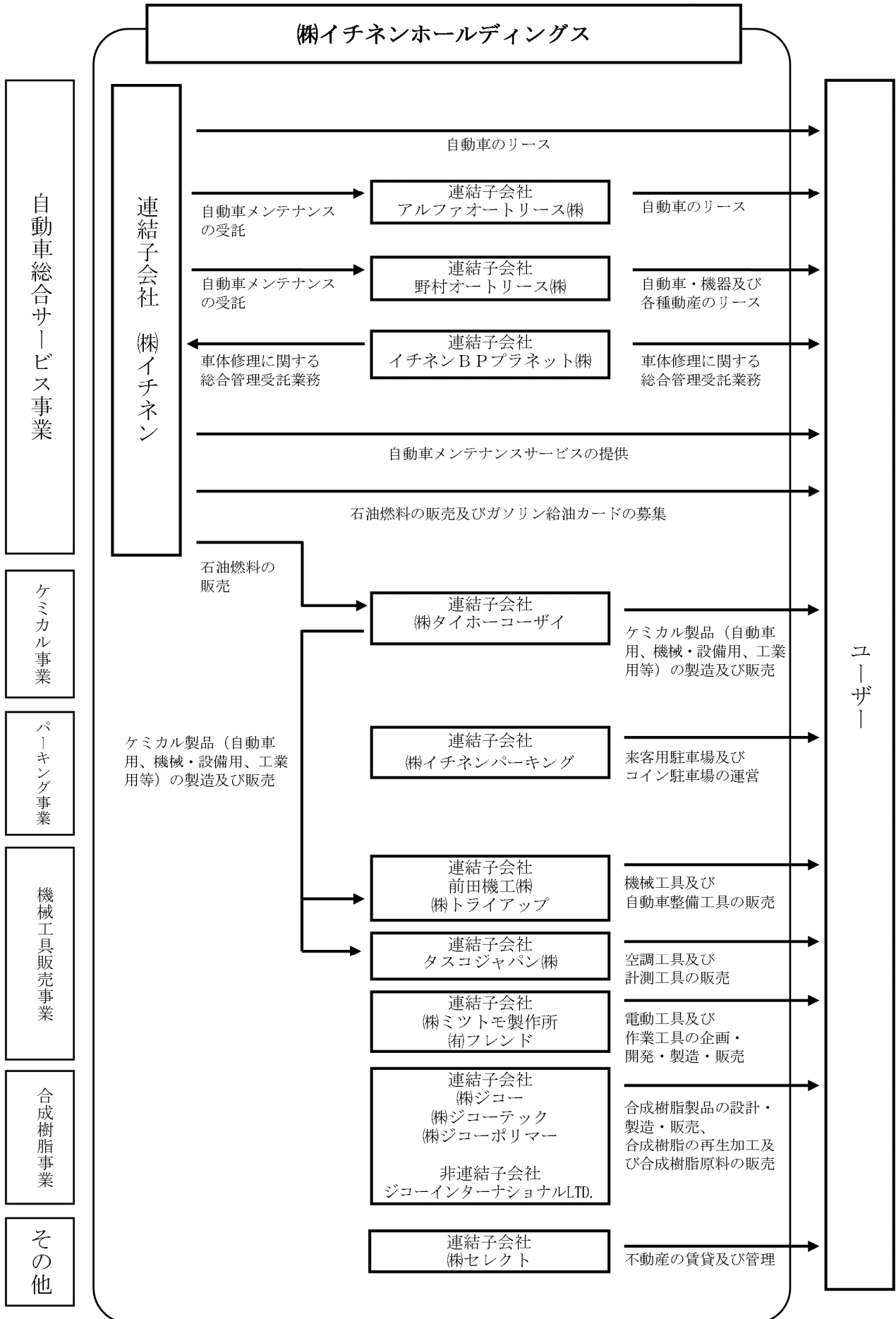
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
自動車総合サービス事業	自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	㈱イチネン 野村オートリース㈱ アルファオートリース㈱ イチネンBPプラネット㈱
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売	㈱タイホーコーザイ
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	㈱イチネンパーキング
機械工具販売事業	機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売	前田機工㈱ ㈱トライアップ タスコジャパン㈱ ㈱ミットモ製作所 (有)フレンド
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	㈱ジュー ㈱ジューテック ㈱ジューポリマー ジューインターナショナルLTD.

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	不動産の賃貸及び管理	㈱セレクト

主な事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最高の品質とサービスで、より多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕することを経営の基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、財務基盤の確立に重点を置いております。経営指標といたしましては、中期的に自己資本比率25%以上、自己資本250億円以上、営業利益65億円以上を重要指標として経営にあたってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

<基本方針>

① グループ一体経営の推進

当社グループでは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。現在、「自動車総合サービス事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」の各事業を展開しております。また、各事業が連結営業利益の10%以上を稼ぐことを目標としております。

② 規模の拡大

「自動車総合サービス事業」では、リース及び自動車メンテナンス受託の台数、契約残高の増加、自動車用燃料給油カードの発券枚数及び販売数量の増加、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」を含む全てのセグメントにおいて、顧客件数の増加を推進し、規模の拡大を図ってまいります。

③ 業務効率の向上によるコスト削減

当社グループでは、管理間接部門の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンを図り、グループの利益・競争力を向上させてまいります。

④ 財務体質の強化

当社グループでは、不採算事業、不採算取引、非効率な投資の見直しを行い、投資効率の高い事業に経営資源を投下して、投資効率の向上を目指してまいります。また、多様な資金調達手法を活用し、調達コスト並びに有利子負債の削減を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,819	1,477
受取手形及び売掛金	9,382	11,275
リース・メンテナンス未収入金	1,949	1,951
リース投資資産	16,024	15,484
商品及び製品	1,459	2,672
仕掛品	75	52
原材料及び貯蔵品	274	336
前払費用	1,619	1,865
繰延税金資産	456	585
その他	1,230	1,372
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	34,280	37,060
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△26,399	△28,620
貸貸資産(純額)	25,888	30,101
建物及び構築物		
減価償却累計額	△4,067	△4,412
建物及び構築物(純額)	3,011	4,018
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△1,435	△1,649
工具、器具及び備品(純額)	820	1,145
土地		
リース資産	203	177
減価償却累計額	△143	△136
リース資産(純額)	60	40
建設仮勘定		
その他	276	0
減価償却累計額	1,329	1,268
その他(純額)	△968	△949
有形固定資産合計	39,956	45,098
無形固定資産		
のれん	5,236	5,002
電話加入権	25	26
ソフトウェア	282	429
その他	32	12
無形固定資産合計	5,577	5,470
投資その他の資産		
投資有価証券	2,552	3,110
長期貸付金	26	23
長期前払費用	1,189	1,305
繰延税金資産	685	1,061
リサイクル預託金	566	596
その他	986	882
貸倒引当金	△218	△118
投資その他の資産合計	5,788	6,862
固定資産合計	51,322	57,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	35	27
繰延資産合計	35	27
資産合計	85,638	94,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,372	11,727
短期借入金	7,727	4,475
コマーシャル・ペーパー	4,000	1,500
1年内償還予定の社債	2,722	1,772
1年内返済予定の長期借入金	15,039	12,160
リース債務	403	236
未払金	535	713
未払費用	38	20
未払法人税等	313	1,718
未払消費税等	86	119
リース・メンテナンス前受金	564	503
賞与引当金	361	433
品質保証引当金	67	41
その他	429	199
流動負債合計	42,661	35,619
固定負債		
社債	3,467	2,994
長期借入金	20,954	34,748
リース債務	263	92
長期未払金	237	184
繰延税金負債	99	136
退職給付引当金	785	—
退職給付に係る負債	—	917
役員退職慰労引当金	182	175
資産除去債務	191	217
その他	167	157
固定負債合計	26,348	39,623
負債合計	69,010	75,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	9,761	12,147
自己株式	△6	△6
株主資本合計	16,440	18,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	468
退職給付に係る調整累計額	—	△18
その他の包括利益累計額合計	187	449
少数株主持分	0	0
純資産合計	16,628	19,275
負債純資産合計	85,638	94,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	57,335	67,636
売上原価	43,407	51,507
売上総利益	13,927	16,129
販売費及び一般管理費		
役員報酬	566	625
給料手当及び賞与	3,688	4,200
賞与引当金繰入額	340	401
退職給付費用	274	284
役員退職慰労引当金繰入額	38	39
福利厚生費	887	1,024
交際費	98	110
貸倒引当金繰入額	12	0
品質保証引当金繰入額	24	△6
減価償却費	381	355
賃借料	424	477
のれん償却額	533	704
その他	2,293	2,858
販売費及び一般管理費合計	9,566	11,078
営業利益	4,361	5,050
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	55	57
保険解約返戻金	—	70
仕入割引	43	57
その他	55	87
営業外収益合計	159	277
営業外費用		
支払利息	281	269
社債利息	9	5
コマーシャル・ペーパー利息	9	11
支払手数料	58	68
社債発行費償却	15	13
会員権評価損	7	0
その他	73	86
営業外費用合計	455	456
経常利益	4,065	4,871
特別利益		
固定資産売却益	2	51
投資有価証券売却益	2	70
新株予約権戻入益	8	—
負ののれん発生益	—	128
特別利益合計	13	250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	49	47
投資有価証券売却損	3	0
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	57	47
税金等調整前当期純利益	4,022	5,074
法人税、住民税及び事業税	1,087	2,395
法人税等調整額	636	△284
法人税等合計	1,723	2,110
少数株主損益調整前当期純利益	2,299	2,963
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益	2,299	2,963

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,299	2,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	281
その他の包括利益合計	244	281
包括利益	2,543	3,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,543	3,244
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	4,155	7,940	△6	14,619
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
当期純利益			2,299		2,299
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,821	△0	1,821
当期末残高	2,529	4,155	9,761	△6	16,440

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△57	—	△57	8	—	14,571
当期変動額						
剰余金の配当			—			△477
当期純利益			—			2,299
自己株式の取得			—			△0
自己株式の処分			—			—
連結子会社の増加による少数株主持分の増減			—		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	—	244	△8	0	235
当期変動額合計	244	—	244	△8	0	2,056
当期末残高	187	—	187	—	0	16,628

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	4,155	9,761	△6	16,440
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
当期純利益			2,963		2,963
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	2,385	△0	2,385
当期末残高	2,529	4,155	12,147	△6	18,826

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	187	—	187	—	0	16,628
当期変動額						
剰余金の配当			—			△578
当期純利益			—			2,963
自己株式の取得			—			△0
自己株式の処分			—			0
連結子会社の増加による少数株主持分の増減			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	△18	262	—	0	262
当期変動額合計	281	△18	262	—	0	2,647
当期末残高	468	△18	449	—	0	19,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,022	5,074
減価償却費	7,321	8,320
のれん償却額	533	704
負ののれん発生益	—	△128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
受取利息及び受取配当金	△60	△61
支払利息	300	286
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△70
その他の損益 (△は益)	156	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△158	△935
リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加)	△193	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104	△64
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	896	422
貸貸資産の純増減額 (△は増加)	△10,862	△11,509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	△891
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	887
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△554	843
リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少)	△134	△61
その他の資産・負債項目の増減額	△1,418	△1,706
小計	15	1,141
利息及び配当金の受取額	60	61
利息の支払額	△303	△307
営業保証金の受取額 (△は支払額)	△4	11
法人税等の支払額	△1,576	△1,239
法人税等の還付額	169	257
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,638	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△15
定期預金の払戻による収入	28	376
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,119	△1,856
有形及び無形固定資産の売却による収入	106	344
固定資産の除却による支出	△5	△5
投資有価証券の取得による支出	△231	△151
投資有価証券の売却による収入	213	217
保険積立金の解約による収入	9	144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,677	△1,559
その他	△21	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,707	△2,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,075	6,223
短期借入金の返済による支出	△8,173	△9,676
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	△2,500
長期借入れによる収入	14,139	27,779
長期借入金の返済による支出	△13,271	△17,050
社債の発行による収入	1,088	994
社債の償還による支出	△1,800	△2,872
リース債務の返済による支出	△43	△20
親会社による配当金の支払額	△477	△578
自己株式の買取と売却による収支差額	△0	△0
その他	△72	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,463	2,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116	△342
現金及び現金同等物の期首残高	1,692	1,809
現金及び現金同等物の期末残高	1,809	1,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が917百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業経営戦略方針の変化に伴い、従来の「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」を「自動車総合サービス事業」に集約し、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」及び「合成樹脂事業」と合わせた5区分に変更しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 自動車総合サービス事業 | …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務 |
| (2) ケミカル事業 | …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造及び販売 |
| (3) パーキング事業 | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (4) 機械工具販売事業 | …機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売 |
| (5) 合成樹脂事業 | …合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売 |

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、セグメント見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車総合 サービス事 業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	34,319	10,625	3,843	4,572	3,853	57,214	120	57,335	—	57,335
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	125	70	5	—	—	201	—	201	△201	—
計	34,444	10,696	3,848	4,572	3,853	57,416	120	57,537	△201	57,335
セグメント利 益又は損失 (△)	2,931	690	448	△80	368	4,359	△9	4,349	12	4,361
セグメント資 産	54,791	11,175	7,828	3,115	3,973	80,884	2,501	83,386	2,251	85,638
その他の項目										
減価償却費	6,722	194	317	40	13	7,288	33	7,321	—	7,321
のれんの償 却額	11	381	26	19	95	533	—	533	—	533
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	11,420	109	1,074	24	16	12,646	10	12,657	—	12,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 総合サービ ス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	35,563	10,979	4,199	10,436	6,341	67,522	114	67,636	-	67,636
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	117	112	2	10	-	243	-	243	△243	-
計	35,681	11,092	4,202	10,447	6,341	67,765	114	67,880	△243	67,636
セグメント利 益	3,044	870	521	204	376	5,017	15	5,033	17	5,050
セグメント資 産	58,563	10,923	8,542	7,049	4,190	89,269	2,483	91,752	2,766	94,519
その他の項目										
減価償却費	7,619	185	396	59	33	8,293	26	8,320	-	8,320
のれんの償 却額	11	381	26	93	190	704	-	704	-	704
特別利益 (負ののれ ん発生益)	-	-	-	128	-	128	-	128	-	128
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	12,555	85	1,363	109	45	14,160	40	14,200	-	14,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、前田機工株式会社の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象により19百万円のものれんが発生し、金額が僅少であることから一括償却しております。

また、「合成樹脂事業」セグメントにおいて、株式会社ジコーの株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象による当連結会計年度におけるのれんの償却額は95百万円、当連結会計年度末における未償却残高は858百万円であります。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、タスコジャパン株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象による当連結会計年度におけるのれんの償却額は93百万円、当連結会計年度末における未償却残高は375百万円であります。

c. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、株式会社ミットモ製作所の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において128百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	661円08銭	766円34銭
1株当たり当期純利益金額	91円41銭	117円83銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円75銭減少しております。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,628	19,275
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(-)
(うち少数株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,628	19,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,152,742	25,152,629

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,299	2,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,299	2,963
期中平均株式数(株)	25,152,780	25,152,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2007年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 66千株 なお、上記新株予約権については、2012年10月17日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。